

令和3年度 事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人園田学園

目 次

I 法人の概要	1
1 建学の精神	1
2 学校法人の沿革	1
3 設置する学校・学部・学科・コース等	2
4 学園組織図	3
5 事務組織機能図（園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部）	4
6 学校・学部・学科等の学生数の状況	5
7 役員の概要	5
8 評議員の概要	6
9 教職員の概要	7
10 人員推移（平成30年度～令和4年度）	8
（1）教職員数推移表	8
（2）学生・生徒・園児在籍者数推移表	8
（3）入試データの推移表	9
II 事業の概要	11
1 令和3年度の事業の概要	11
（1）中期事業計画（第一ステージ）の進捗状況	12
（2）中期事業計画（第二ステージ）の進捗状況	16
（3）「SONODA VISION 2030」の進捗状況	16
2 教育・研究の概要	18
（1）教育研究上の基本となる組織図	18
（2）大学・短期大学部の教員組織，教員の数並びに各教員が有する 学位及び業績	18
（3）大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間 の授業の計画	19
（4）大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の 認定にあたっての基準	19

(5) 大学・短期大学部の授業料, 入学検定料その他の徴収する費用		19
(6) 大学・短期大学部が行う学生の修学, 進路選択及び健康等に係る支援		21
(7) 大学・短期大学部の卒業生数, 学位授与数等の状況		22
(8) 大学・短期大学部の就職等の状況(就職・進学等)		23
(9) 大学・短期大学部の卒業生の学修成果		28
3 管理運営の概要		29
(1) ガバナンス		29
(2) 情報公開		32
4 その他の特長ある取組及び成果		33
学生プロジェクト活動		33
・関西5大学との連携イベント「カレーグランプリ」		33
・企業とのコラボ商品化「ジェラート開発プロジェクト」		33
・企業とのコラボ商品化「ゴーフレットやすらぐ果実」		34
・「新校舎インテリアプロデュースプロジェクト」		34
Ⅲ 財務の概要		35
1 令和3年度決算の概要		35
①資金収支計算書		35
②活動区分資金収支計算書		36
③事業活動収支計算書		37
④貸借対照表		38
2 参考資料 決算推移(平成28年度～令和3年度:過去5か年と決算年度)		39
学園全体		39

I 法人の概要

1 建学の精神

しゃがしょうじん

「捨我精進」

自分本位の考え方や欲望を捨て、自己の社会的使命を果たすために一所懸命に努力すれば目的は達成できる。

昭和13年（1938年）、当時の園田村村長中村龍太郎により、園田学園の前身「園田高等女学校」が設立されました。戦時下という状況にありながら、地域の女子教育振興を図りたいという熱い思いを抱き、建学を成しとげました。この時に、「園田高等女学校の教育方針」に掲げられ、創設者自ら実践したのが〈捨我精進〉の精神でした。

2 学校法人の沿革

昭和12年12月	財団法人園田教育振興会を設立
昭和13年4月	園田高等女学校を開校
昭和22年4月	園田学園中学校を開校
昭和23年4月	園田学園高等学校を開校
昭和26年4月	学校法人園田学園を設立 (私立学校法により財団法人園田教育振興会を改める。)
昭和28年4月	園田学園幼稚園を開園
昭和30年4月	園田学園小学校を開校
昭和38年4月	園田学園女子短期大学を開学（家政科）
昭和41年4月	園田学園女子大学を開学（文学部） 園田学園小学校の募集を停止
昭和43年4月	園田学園女子短期大学に文科、幼児教育科を設置
昭和56年4月	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を開園
昭和58年4月	大岡山グリーンキャンパスを開設（兵庫県豊岡市）
平成元年2月	園田学園女子大学附置近松研究所を開設
平成5年4月	そのだクライストチャーチ・キャンパス（SCC）を開設 園田学園女子短期大学の家政科を生活文化学科に改称 園田学園女子短期大学の幼児教育科を幼児教育学科に改称
平成6年4月	園田学園女子大学の文学部を改組し国際文化学科を設置 園田学園女子短期大学を園田学園女子大学短期大学部に改称 園田学園女子大学短期大学部の文科を改組し国際文化学科を設置

	園田学園女子短期大学附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園に改称
平成 9 年 3 月	園田学園女子大学短期大学部の文科を廃止 園田学園小学校を廃止
平成 1 1 年 3 月	園田学園女子大学の文学部を廃止
平成 1 3 年 3 月	園田学園女子大学短期大学部の国際文化学科を廃止
平成 1 4 年 4 月	園田学園女子大学に人間健康学部を設置
平成 1 8 年 4 月	園田学園女子大学に未来デザイン学部を設置 園田学園女子大学短期大学部附属学が丘幼稚園を園田学園女子大学附属学が丘幼稚園に改称
平成 2 0 年 4 月	園田学園女子大学に人間教育学部を設置
平成 2 2 年 3 月	園田学園女子大学の国際文化学部を廃止
平成 2 6 年 3 月	園田学園女子大学の未来デザイン学部を廃止
平成 3 1 年 4 月	園田学園幼稚園を園田学園女子大学附属園田学園幼稚園に改称 園田学園女子大学附属園田学園幼稚園を幼稚園型認定こども園に移行
令和 3 年 4 月	園田学園女子大学に経営学部を設置

3 設置する学校・学部・学科・コース等

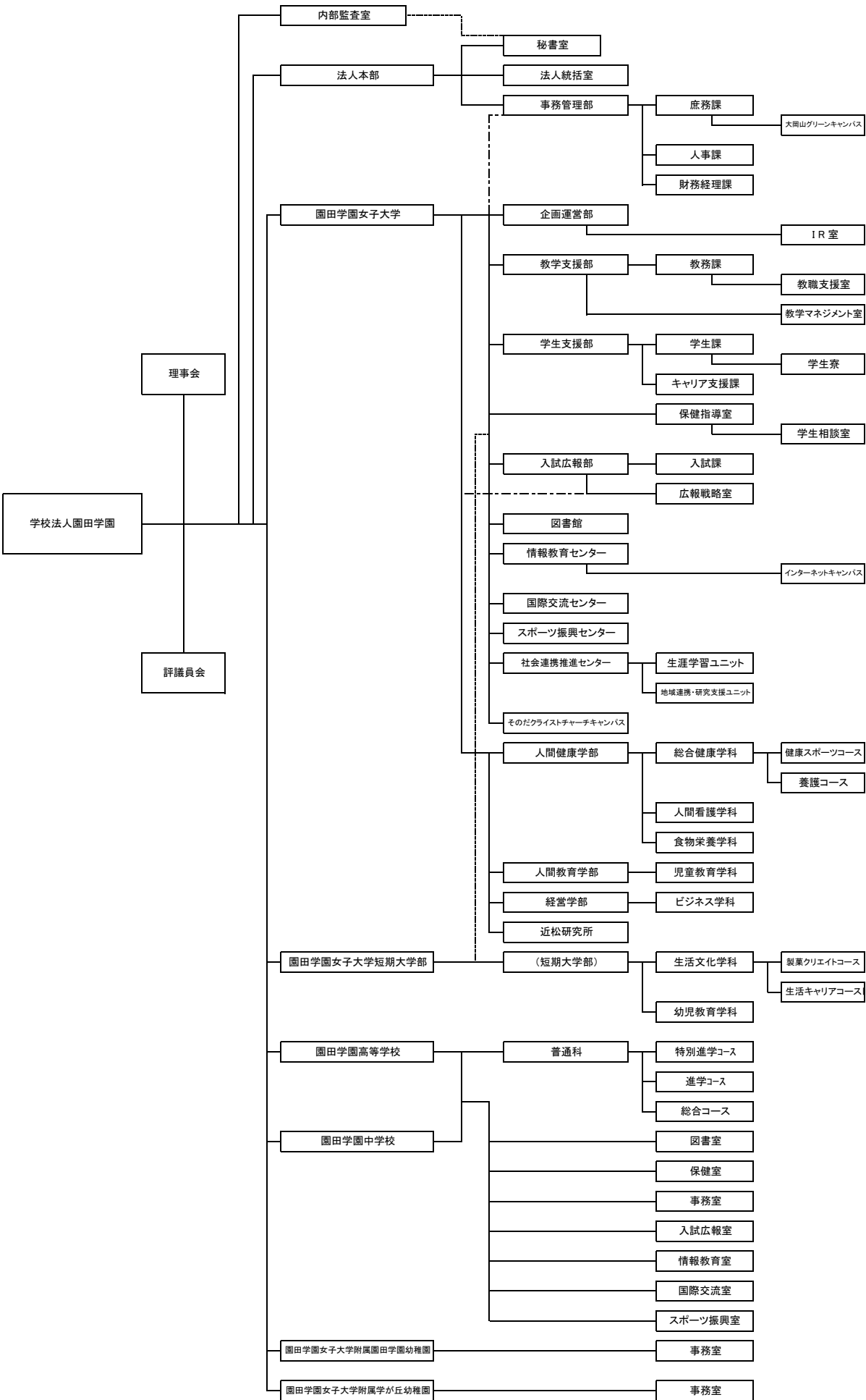
令和 3 年 4 月 1 日現在

設置する学校	開設年月	学部・学科・コース等
園田学園女子大学	昭和 4 1 年 4 月	人間健康学部 総合健康学科 人間看護学科 食物栄養学科 人間教育学部 児童教育学科 経営学部 ビジネス学科
園田学園女子大学短期大学部	昭和 3 8 年 4 月	生活文化学科 幼児教育学科
園田学園高等学校	昭和 2 3 年 4 月	普通科 特別進学コース 進学コース 総合コース
園田学園中学校	昭和 2 2 年 4 月	
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	昭和 2 8 年 4 月	(幼稚園型認定こども園)
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	昭和 5 6 年 4 月	

学校法人園田学園	〒661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-16
園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部	〒661-8520	兵庫県尼崎市南塚口町 7-29-1
園田学園中学校・高等学校	〒661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-16
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園	〒661-0012	兵庫県尼崎市南塚口町 1-24-14
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園	〒655-0004	兵庫県神戸市垂水区学が丘 1-10

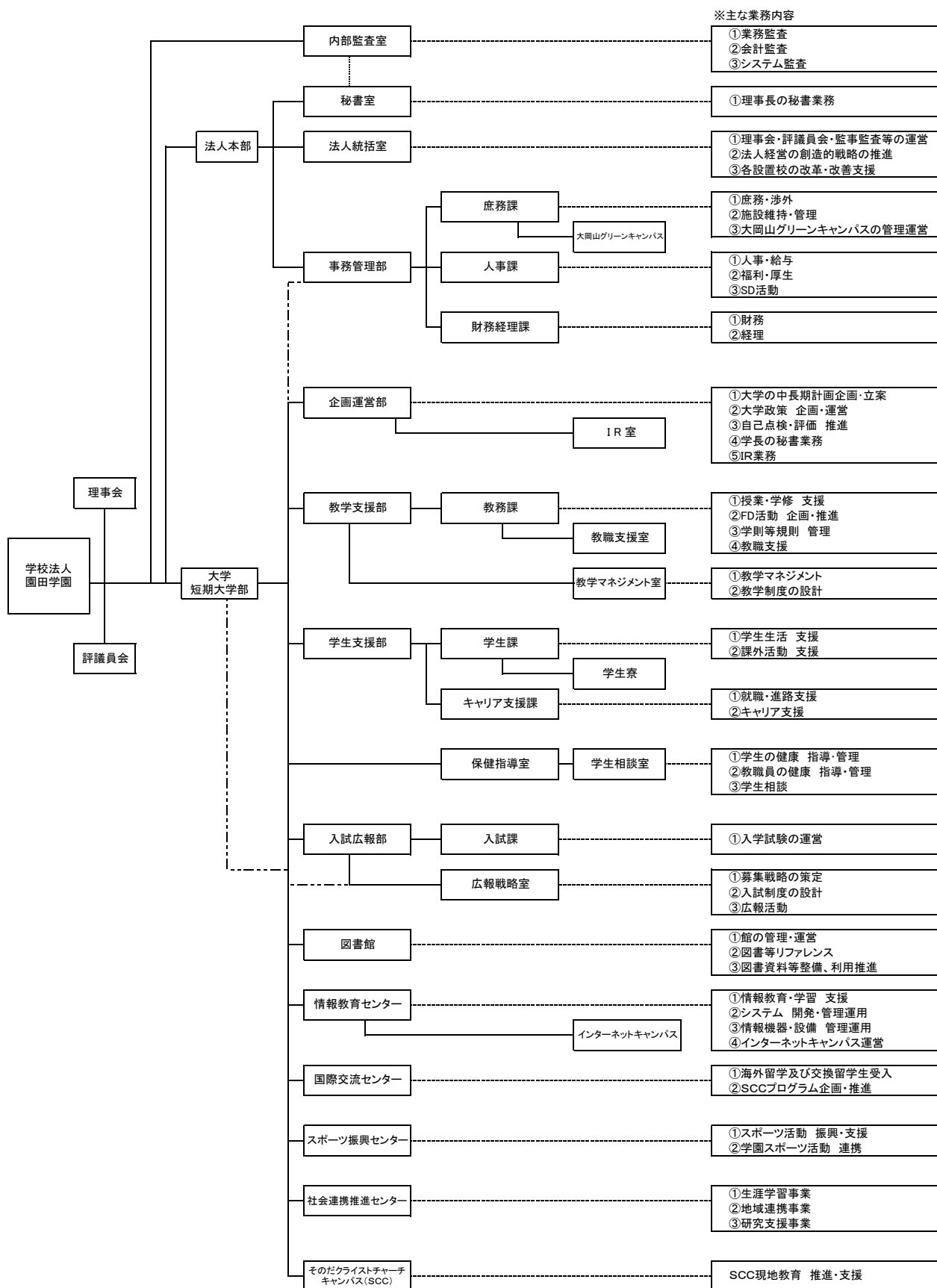
4 学園組織図

令和3年4月1日現在



5 事務組織機能図（園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部）

令和3年4月1日現在



6 学校・学部・学科等の学生数の状況

収容定員、在籍者数及び収容定員充足率

(令和3年5月1日現在)

校種	学部・学科・コース等		収容定員(人)	在籍者数(人)	収容定員充足率
大学	人間健康学部	総合健康学科	386	363	0.94
		人間看護学科	320	365	1.14
		食物栄養学科	320	283	0.88
	人間教育学部	児童教育学科	384	212	0.55
	経営学部	ビジネス学科	120	22	0.18
	大学 合計		1,530	1,245	0.81
	短期大学部		生活文化学科	100	114
幼児教育学科			190	219	1.15
短大 合計		290	333	1.15	
園田学園高等学校 全日制普通科			810	566	0.70
園田学園中学校			90	46	0.51
園田学園女子大学附属園田学園幼稚園			111	110	0.99
園田学園女子大学附属学が丘幼稚園			200	184	0.92
学 園 総 計			3,031	2,484	0.82

※大学の収容定員は、編入学定員10人(総合健康学科6人、児童教育学科4人)を含む。

※経営学部ビジネス学科は、令和3年4月開設、表中の収容定員は開設年度のみの人数。

7 役員の概要

(令和3年5月1日現在)

役 員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
理 事	8人以上10人以内	9人	4人	5人
監 事	2人	2人	0人	2人

〈選任区分別人数〉

学校法人園田学園寄付行為

(理事の選任)

第8条 理事は、次の各号に掲げるものとする。

現 員

(1) 大学長、短期大学部学長及び高等学校長	2人
(2) 評議員のうちから評議員会において選任されたもの2人以上3人以内	3人
(3) 学識経験者のうちから、理事会において選任された者3人以上4人以内	4人

8 評議員の概要

(令和3年5月1日現在)

評議員	定数	現員	内)常勤	内)非常勤
	21人以上25人以内	22人	5人	17人

〈選任区分別人数〉

学校法人園田学園寄付行為

(評議員の選任)

第31条 評議員は、次に掲げるものとする。

現 員

(1) この法人の職員のうちから理事会において選任されたもの5人以上6人以内	5人
(2) この法人の設置する学校を卒業したもので年令25歳以上のもののうちから評議員会において選任されたもの3人以上4人以内	4人
(3) 学識経験者(職員及びこの法人の設置する学校を卒業した者を除く。)のうちから理事会において選任されたもの13人以上15人以内	13人

9 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

(1)職員

(単位:人)

区分	法人	大学	短大	高校	中学	園田幼稚園	学が丘幼稚園	学園合計
本務	6	76	12	8	1	1	2	106
兼務	0	17	2	3	0	0	2	24
合 計	6	93	14	11	1	1	4	130

(2)教員

園田学園女子大学

(単位:人)

	専 任						兼任	合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
人間健康学部	27	14	8	8	11	68	67	135
人間教育学部	8	7	0	4	0	19	42	61
経営学部	7	2	0	4	0	13	0	13
合 計	42	23	8	16	11	100	109	209

園田学園女子大学短期大学部

(単位:人)

	専 任						兼任	合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	計		
生活文化学科	3	3	0	0	0	6	15	21
幼児教育学科	3	5	0	2	0	10	31	41
合 計	6	8	0	2	0	16	46	62

園田学園高等学校

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合 計	41	0	9	0	50	15	65

園田学園中学校

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭	講師	助手	計		
合 計	5	0	3	0	8	1	9

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭			計		
合 計	8	0			8	9	17

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教諭	助教諭			計		
合 計	7	0			7	15	22

※兼任教員は、プール指導教員を含む。

園田学園合計

(単位:人)

	専 任					兼任	合 計
	教授(諭)	准教授(諭)	講師	助教	助手		
総計	109	31	20	18	11	195	384

※教授(諭)数には、学長・校長・園長を含む。

10 人員推移(平成30年度～令和4年度)

(1)教職員数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員	教員	職員
法人	-	6	-	5	-	5	-	6	-	4
大学	93	74	95	73	96	74	98	76	97	72
短大	20	11	18	11	18	12	16	12	15	9
高校	54	7	54	8	53	8	50	8	50	8
中学	8	1	8	1	8	1	8	1	8	1
園田学園幼稚園	3	1	6	3	8	1	8	1	9	1
学が丘幼稚園	7	2	7	2	7	2	7	2	7	2
計	185	102	188	103	190	103	187	106	186	97

(2)学生・生徒・園児在籍者数推移表

(単位:人)

年度 部門	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員	在籍者	収容定員
大学	1,382	1,410	1,317	1,410	1,297	1,410	1,245	1,530	1,196	1,650
短大	245	420	258	420	313	355	333	290	275	290
高校	731	810	686	810	633	810	566	810	505	810
中学	49	90	54	90	52	90	46	90	36	90
園田学園幼稚園	60	60	107	111	110	111	110	111	103	111
学が丘幼稚園	174	200	182	200	201	200	184	200	172	200
計	2,641	2,990	2,604	3,041	2,606	2,976	2,484	3,031	2,287	3,151

(3)入試データ 推移表 (平成30年度入試～令和4年度入試)

園田学園女子大学(全体)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	350	350	350	470	470
志願者	1,218	1,023	1,077	1,267	800
受験者	1,069	897	937	1,069	771
合格者	623	570	575	655	592
入学者	322	318	321	297	271
入学定員充足率(%)	92.0	90.9	91.7	63.2	57.7

園田学園女子大学(人間健康学部全体)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	255	255	255	255	255
志願者	1,104	896	985	997	640
受験者	967	782	854	841	616
合格者	533	462	493	462	462
入学者	271	264	268	217	217
入学定員充足率(%)	106.3	103.5	105.1	85.1	85.1

園田学園女子大学(人間健康学部総合健康学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者	193	226	208	236	126
受験者	175	212	192	202	121
合格者	141	144	152	168	105
入学者	93	100	98	80	77
入学定員充足率(%)	97.9	105.3	103.2	84.2	81.1

園田学園女子大学(人間健康学部人間看護学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者数	567	426	507	580	416
受験者	500	358	436	495	400
合格者	146	152	143	169	118
入学者	90	97	88	90	88
入学定員充足率(%)	112.5	121.3	110.0	112.5	110.0

園田学園女子大学(人間健康学部食物栄養学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	80	80	80	80	80
志願者	344	244	270	181	98
受験者	292	212	226	144	95
合格者	246	166	198	125	87
入学者	88	67	82	47	49
入学定員充足率(%)	110.0	83.8	102.5	58.8	61.3

園田学園女子大学(人間教育学部児童教育学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	95	95	95	95	95
志願者	114	127	92	140	80
受験者	102	115	83	122	79
合格者	90	108	82	115	70
入学者	51	54	53	58	40
入学定員充足率(%)	53.7	56.8	55.8	61.1	42.1

園田学園女子大学(経営学部ビジネス学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員				120	120
志願者				130	80
受験者				106	76
合格者				78	60
入学者				22	14
入学定員充足率(%)				18.3	11.7

園田学園女子大学短期大学部(全体)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	210	210	145	145	145
志願者	147	210	199	177	110
受験者	134	198	190	168	109
合格者	125	187	184	164	106
入学者	94	166	153	130	85
入学定員充足率(%)	44.8	79.0	105.5	89.7	58.6

園田学園女子大学短期大学部(生活文化学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	90	90	50	50	50
志願者	69	91	95	66	53
受験者	63	86	90	65	52
合格者	61	80	84	63	50
入学者	45	65	64	50	35
入学定員充足率(%)	50.0	72.2	128.0	100.0	70.0

園田学園女子大学短期大学部(幼児教育学科)

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入学定員	120	120	95	95	95
志願者	78	119	104	111	57
受験者	71	112	100	103	57
合格者	64	107	100	101	56
入学者	49	101	89	80	50
入学定員充足率(%)	40.8	84.2	93.7	84.2	52.6

園田学園高等学校

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募集定員	270	270	270	270	270
志願者	1,206	1,057	1,111	958	880
受験者	1,205	1,057	1,111	958	877
合格者	1,202	1,056	1,110	957	875
入学者	206	203	187	170	164
入学定員充足率(%)	76.3	75.2	69.3	63.0	60.7

園田学園中学校

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募集定員	30	30	30	30	30
志願者	32	29	21	17	16
受験者	30	27	21	16	16
合格者	18	24	19	13	14
入学者	16	20	17	10	12
入学定員充足率(%)	53.3	66.7	56.7	33.3	40.0

園田学園女子大学附属園田学園幼稚園 [年齢別定員:2歳児6人, 3歳児～5歳児各35人]

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募集(利用)定員	60	111	111	111	111
入園者	32	107	110	110	103
利用定員充足率(%)	53.3	96.4	99.1	99.1	92.8

園田学園女子大学附属学が丘幼稚園 [募集定員:3歳児60人, 4歳児70人, 5歳児70人]

(人)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
募集定員(3歳～5歳)	200	200	200	200	200
入園者	174	182	201	180	172
入園定員充足率(%)	87.0	91.0	100.5	90.0	86.0

Ⅱ 事業の概要

1 令和3年度の事業の概要

本学園は、平成29年9月に策定した中期事業計画「平成30年度から5～10年先を見据えた経営の創造的戦略の推進」に基づき、各部門が年度ごとに事業計画を立てて取り組んできたが、令和3年度、中期事業計画に新たな命題と目標を追加した。追加する前の中期事業計画を「第一ステージ」、令和3年度に命題と目標を新たに追加した中期事業計画を「第二ステージ」と呼ぶこととする。第二ステージは令和3年度から令和6年度の事業計画である。

中期事業計画（第一ステージ）

- 1 学園経営上の基本命題を次の通りとする。
 - ・「捨我精進」を教育の原点とし、信頼感のある地域と共に歩む教育の場として「人間」「実学」「地域」「スポーツ」をキーワードに、それに見合った各設置校のブランドを確立し、創造的に教育、事業を推進する。
 - ・学園設置校の有機的連携により教育効果、経営効率を高める。
- 2 各部門で取り組むべき重点課題は次の通りである。
 - (1) 法人
 - 統括：効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築
 - 財務：資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用
 - 人事：時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成
 - 庶務：事業会社の創設による収入源の多様化
 - (2) 大学・短大
 - 全体：定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大
 - 耐用年数を経過した校舎の計画的改築
 - 大学：大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設
 - 短大：短大の新しい方向性の確立
 - (3) 中学校・高等学校
 - 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化
 - 内部進学を中心とする進路指導の充実
 - (4) 幼稚園
 - 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討
 - 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立

中期事業計画（第二ステージ）（令和3年度～令和6年度）

命題：経営要素の質の改善・向上による学校力の強化
「ハードウェアからソフトウェアの充実へ」

目標：(1) 定量面

- ① 「定員 100%の安定的充足」
- ② 「財務面の経常収支差額黒字化」

(2) 定性面

- ① 「園田ブランドの確立」
- ② 「教職員一人一人の質と生産性の向上」
 - ア．教育職員の教育力の充実と創造的研究の推進
 - イ．事務職員の経営管理能力の養成
 - ウ．事務組織の機能化・効率化

また、大学・短期大学部の中長期事業計画は認証評価を踏まえなければならないため、「SONODA VISION 2030」として、令和3年度から令和12年度までの事業計画を策定している。

（1）中期事業計画（第一ステージ）の進捗状況

■法人本部

重点課題

統括：① 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築
財務：② 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用
人事：③ 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成
庶務：④ 事業会社の創設による収入源の多様化

① 効率的組織運営のための内部統制制度（組織・規則・規程等）の再構築

- ・学園の全ての規則・規程等は、法人統括室で一元管理し、最新データを常時閲覧可能な状態で教職員に公開した。
- ・令和3年度、経営学部開設に伴い、大学の規則・規程等の全面的改正を行った。
- ・令和4年4月に施行される法律に対応するため、令和3年度内に関連する学園内の規則・規程等を改正し、又は新規に制定した。例えば、「労働施策総合推進法」（通称パワハラ防止法）の改正に対応するため、各設置校の就業規則を改正し、さらに「学校法人園田学園懲戒処分の指針」及び「学校法人園田学園懲戒委員会規程」を新規に制定した。また、成

年年齢を引き下げる民法改正に対応するため、大学・短期大学部学則の改正をはじめ、保護者と明記した各種書類の変更を行った。個人情報保護法の改正に対しては、全ての設置校を包括する「学校法人園田学園個人情報保護規程」を新規に制定した。

② 資金の重点施策への傾斜配分と効率的利用

校舎の耐震化

- ・園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部校舎4号館の耐震改築が完了した。
(令和4年3月30日竣工式・定礎式を執り行った。)

③ 時代に適合する雇用制度の確立と人材確保・育成

- ・園田学園中学校・高等学校の定年延長が理事会(令和4年3月28日開催)で承認された。
(現状60歳定年を令和4年度から65歳に延長した。)
- ・大学・短期大学部事務組織の改編を計画し、令和4年度から実施することとした。現在の事務組織は、学長の下に、部長・所長(上級管理職)、課長(中級管理職)、主任、一般職の序列となっており、部長・所長には教員が、課長以下には事務職員が配置される仕組みとなっている。事務組織の事務は、課長が主となりその組織の業務の取りまとめを行っているため、組織の情報の学長への伝達は課長が十分行うことができ、2年任期短期の役職である部長・所長経由には重複するところがある。また、この仕組みは、事務職員が部長・所長に配置されることがないため、事務のスペシャリストとしての上級管理職が育成される仕組みになっていない。このことが経営管理の専門人材の欠如となっている。本学園の将来を考え、令和4年度から部長・センター長に事務職員を配置し、経営管理能力を高めるチャンスを与え、事務職員の経営管理者、経営者の養成を図る礎を令和3年度内に築くことができた。

④ 事業会社の創設による収入源の多様化

- ・事業会社の創設については、未着手である。

■園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部

重点課題

- | |
|--|
| 全体：⑤ 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学の拡大
⑥ 耐用年数を経過した校舎の計画的改築
大学：⑦ 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設
短大：⑧ 短大の新しい方向性の確立 |
|--|

⑤ 定員の安定的充足のための教育機能の充実と内部進学 of 拡大

- ・中学校・高等学校、大学・短期大学部とも定員未充足が続いている課題を改善するべく、

令和３年度から中期事業計画に新たな目標を追加し、その目標を達成するため各部門が令和３年度事業計画を立て進めてきたが、いずれの設置校とも定員確保できなかった。

- ・園田学園高等学校からの内部進学率は、令和３年度 33.5%に対して令和４年度は 26.9%であった。内部進学者の人数では令和３年度は卒業生 200 人中 67 人、令和４年度は卒業生 193 人中 52 人であった。

令和３年度と令和４年度の内部進学者数の比較

学部・学科	令和３年度内部進学者数	令和４年度内部進学者数
人間健康学部総合健康学科	5	9
人間健康学部人間看護学科	4	4
人間健康学部食物栄養学科	2	0
人間教育学部児童教育学科	8	9
経営学部ビジネス学科	0	1
短期大学部生活文化学科	31	19
短期大学部幼児教育学科	17	10
合 計	67	52

- ・令和３年度の成果としては、高大連携会議で内部進学拡大を図るための一方策として次のことが決定した。令和５年度入試（令和４年度に実施する入試）の目玉として内部進学へのメリットとして訴求していきたいと考えている。

「令和５年度（令和４年度に実施する入試）から、大学の単位を入学前に取得できる『単位認定プログラム』を導入する。」

⑥ 耐用年数を経過した校舎の計画的改築

- ・令和４年３月、園田学園女子大学・園田学園女子大学短期大学部校舎４号館の耐震改築を終えたが、今後については収支の改善が見通せるまで建物の改築計画は立てられない。当面は、校舎において安全上補修が必要な場合に補修工事を行う。

⑦ 大学の将来基盤を担う新学部・学科の創設

- ・文部科学大臣から認可を受け、令和３年４月１日に経営学部ビジネス学科を開設した。

⑧ 短大の新しい方向性の確立

- ・入学定員の適正化を図るため、令和２年度に短期大学部生活文化学科の入学定員を 90 人から 50 人へ、幼児教育学科の入学定員を 120 人から 95 人へ縮小したが、令和４年度入試（令和３年度に実施した入試）では、生活文化学科の入学者数は 35 人、幼児教育学科の入学者数は 50 人と両学科とも定員を確保できなかった。
- ・短期大学部の将来的な計画、方向性については、令和３年度時点では未定である。

■園田学園中学校・高等学校

重点課題

- | |
|---|
| ⑨ 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化
⑩ 内部進学を中心とする進路指導の充実 |
|---|

⑨ 定員の安定的確保のためのICT活用をはじめとする教育の特色化

- ・中学校・高等学校全生徒への導入が完了しているタブレット端末を活用したICT教育を充実させ、知識・技能に偏るのではなく、「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」をバランスよく指導し、生徒の総合的な力を伸長させることができた。
- ・入学定員の安定的確保は実現できておらず、高等学校では募集人数270人に対し入学者数は164人であり、平成30年度から連続して入学者数が減少する結果となった。

⑩ 内部進学を中心とする進路指導の充実

- ・今後内部進学の拡大を図るための一方策として、令和3年度に高大連携会議で決定した「令和5年度（令和4年度に実施する入試）から、大学の単位を入学前に取得できる『単位認定プログラム』を導入する。」を目玉として内部進学へのメリットを訴求していく。

■園田学園女子大学附属園田学園幼稚園・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園

重点課題

- | |
|--|
| ⑪ 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討
⑫ 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立 |
|--|

⑪ 認定こども園など幼稚園機能の方向性の検討

- ・園田学園女子大学附属園田学園幼稚園は、平成31年4月1日、幼稚園型認定こども園に移行した。（完了）
- ・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園の令和4年度収容定員充足率は86%であった。令和2年度100%、令和3年度90%と連続して減少する結果となった。この結果及び当該幼稚園を取り巻く状況に鑑み、法人本部としては当該幼稚園の認定こども園化は行わない方向とした。

⑬ 教諭・保育士の養成校としての本学園の目的と機能の確立

- ・園田学園女子大学附属園田学園幼稚園では、短期大学部幼児教育学科の教員が2歳児担任に保育指導を行った。また、保育士全員に対しては園内研修を行った。
- ・園田学園女子大学附属学が丘幼稚園は、コンピュータ遊びや大学生との交流などで連携を

行ってきたが、令和3年度はコロナウイルス感染症の影響でいずれも実施できなかった。

- ・短期大学部幼児教育学科は、幼稚園教育実習、保育・教育実践演習等で園田学園女子大学附属園田学園幼稚園と連携プログラムを実施してきたが、令和3年度は実施できなかった。

(2) 中期事業計画(第二ステージ)の進捗状況

令和3年度事業計画は、第二ステージの目標を達成するために各部門で事業計画を立てた。別添資料1-2「令和3年度部署別決算事業報告書」は当該年度の結果又は進捗状況である。

令和4年3月、日本私立学校振興・共済事業団に経営相談を行うにあたり、「学校法人園田学園経営改善計画」を作成した。これは本学園の中期事業計画とは別のものでなく、中期事業計画(第二ステージ)を実現するために具体的な内容を入れて作成したものである。

(「学校法人園田学園経営改善計画」は、令和3年度第10回・11回理事会及び第4回評議員会で承認)

(3) 大学・短期大学部中長期計画「SONODA VISION 2030」の進捗状況

1 教育について

経験値教育プログラムの検証と確立

- ・経験値ルーブリックの検証については、経験値と学力・社会人基礎力・コンピテンシー(PROGテスト)学力の3要素を比較し、経験値の5つの指標について分析を行い、経験値アセスメントの新項目として、大項目5/中項目20/小項目60を作成した。
- ・3ポリシーの見直しを行い、ディプロマ・ポリシーと各授業科目との関連を示すため、カリキュラムマップと履修系統図を作成した。

2 学生支援について

学生一人ひとりが生き生きと学生生活を過ごすことができる支援

- ・時間割編成を検証し、学科間の交流を図ることができる時間として、木曜日4限目を確保した。「経験値アワー」として、令和4年度から実施することとした。(4時限:14:40~16:10)
- ・経営学部開設に伴い、企業訪問体制を構築し、地元を中心に新たに50社の企業の新規訪問を行った。学内企業説明会には36社の企業・団体の参加があった。

3 研究支援について

研究の促進と研究成果の可視化

- ・科研費新規採択2件、若手研究1件、スタート支援1件の計4件を獲得した他、県補助金5件・市補助金2件、奨学寄附金4件、一般助成金(共同研究)2件と増加を図ることができた。

4 社会連携について

グローバルな視点にたつ社会貢献の構築

(※Glocal/地球規模の視野で物を考えつつ、必要に応じて地域視点で行動する。)

- ・生涯学習についてはコロナ禍のため、令和2年度に引き続き令和3年度も対面での実施は中止となったが、9月には本学における研究の成果を地域社会に還元し、大学の社会的使命の一端を果たすことを目的とする「SONODA インテリジェンス講座」をオンデマンド(YouTube 配信)

方式で開講し、多くのシニア専修コース生が視聴した。また、1月～3月には「特別公開講座」を対面で実施し、368人が受講した。

- ・文部科学省令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に本学の「凛としてしなやかに ～地域とつながる女性応援～ リカレントプログラム」事業が採択された。本学の理念「凛としてしなやかに、地域とともに、社会をきりひらく女性の育成」をもとに、育休職場復帰、就職、転職、企業をめざす女性を主なターゲットにおいたプログラムを実施し、19人が受講し、17人が修了した。
- ・海外提携校4校との遠隔による連携・交流を目的として、人間健康学部総合健康学科・人間教育学部児童教育学科の学生4人と本学交換留学生やカンタベリー大学提携校の学生計8人による持続的な開発目標(SDGs)をテーマにしたプレゼンテーションをオンラインで行った。
- ・カンタベリー大学学生とのオンライン交流会を開催し、4回の交流会で両学から40人が参加した。また、本学国際交流センター主催でTOEIC や IELTS 試験対策を行い、人間健康学部食物栄養学科からは、豪州・クイーンズランド大学看護学大学院修士課程（世界看護学大学院ランキング9位）への合格者1人を出した。

5 管理運営体制について

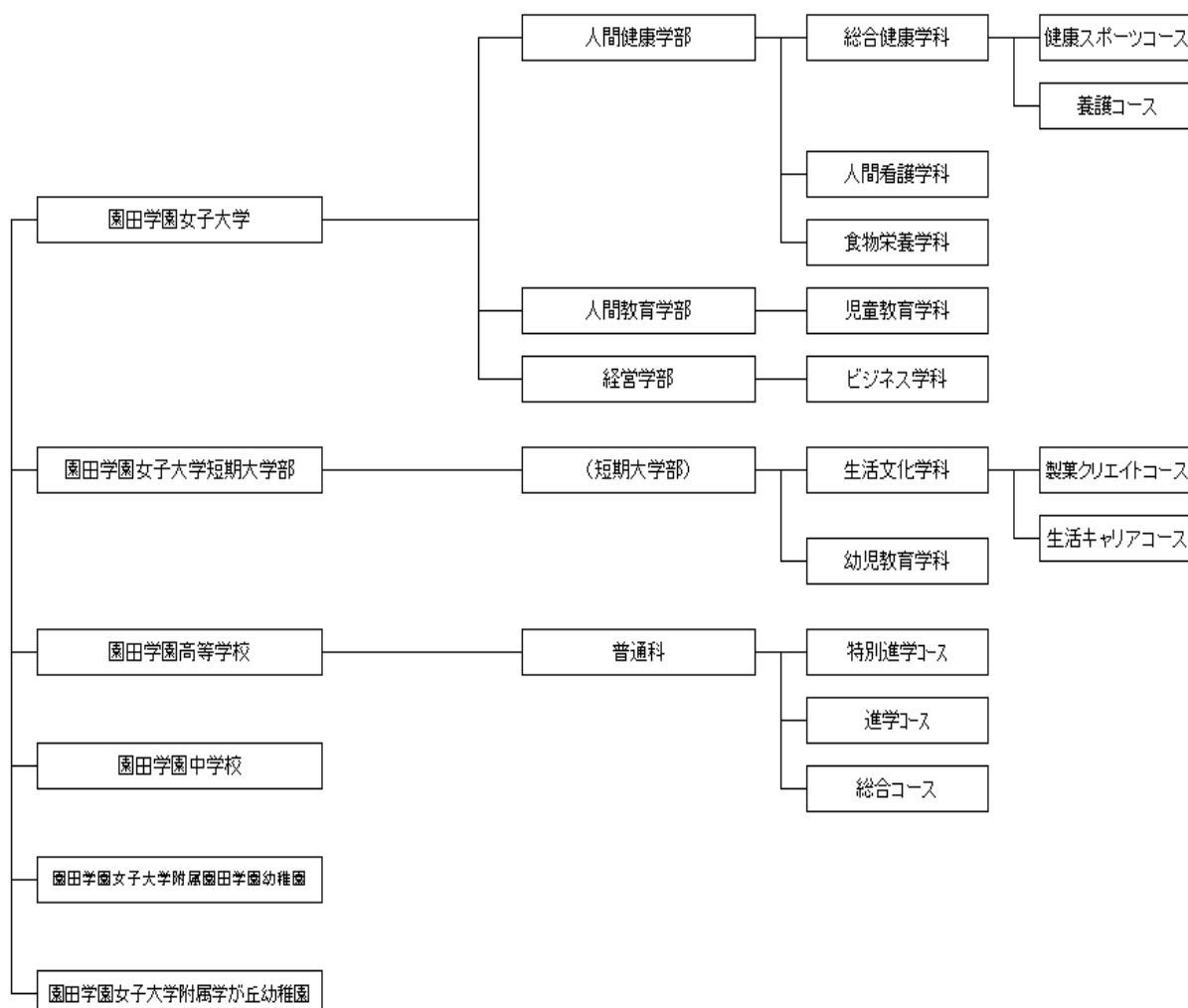
教学及び経営のガバナンス体制の構築

- ・委員会組織のPDCAサイクルの構築に取り組んだ。連絡・報告に留まっている委員会が多く、PDCAサイクルを機能させるためには議論し、改善策まで検討できる委員会にする必要があった。そのため、委員会所管部署に対して委員会年次計画と議事録の提出を求め、令和3年11月には進捗確認を行った。すべての委員会において関係規程や方針を確認のうえ開催することはできたが、PDCAサイクルが機能している委員会はまだ少なく、継続して取り組むことが必要である。
- ・大学全体の環境整備については、主に4号館について環境整備委員会で議論を重ねた。4号館については、経営学部ビジネス学科の学生がコモンズとパウダールームの空間プロデュースを担当し、学生の意見を取り入れた什器を導入することができた。供用後のコモンズ、パウダールームへの学生の満足度は非常に高く、SNSへの投稿が急増しており、学生の満足度の向上にも一定の成果があったと考える。
- ・定員確保に向けて、①志望学科判明者目標2,880人の確保に向けた資料請求者数確保のための媒体施策、②オープンキャンパス動員1,000人に向けた広報活動、③オープンキャンパスからの出願率45%に向けたプログラム改革について取り組みを行った。結果としては、①志望学科判明者は2,009人（達成率69.3%）と大きく不足し、特に経営学部、短大の数値が伸び悩んだ。②オープンキャンパス動員数は970人（達成率97.0%）と健闘した。なお16女子大中昨対比増加率は1位であった。③オープンキャンパスからの出願率は37.8%となった。昨年度からは約8%向上したが、不調の学科では約20%の乖離があった。マーケット全体で女子大が低迷傾向にあり、中でも本学が属する小規模大学グループの落ち込みが顕著であった。令和5年度の学生募集に向けて高大連携講座を企画し、連携を強化している。

2 教育・研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織図

(令和3年5月1日現在)



(2) 大学・短期大学部の教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績

令和3年度の大学・短期大学部の教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する情報については、園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「3. 教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること（第1項第3号関係）」で公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(3)大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画

大学・短期大学部の授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「5．授業科目，授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること（第1項第5号関係）」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(4)大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

大学・短期大学部の学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する情報については，園田学園女子大学公式ホームページ「情報公開」の「法令に基づく情報公開（学校教育法施行規則第172条の2）」の「6．学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること（第1項第6号関係）」で公開した。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

(5)大学・短期大学部の授業料，入学検定料その他の徴収する費用

① 学費(令和4年度入学生)

【人間健康学部総合健康学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	760,000円	300,000円	—	1,360,000円
2年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
3年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
4年次	—	760,000円	300,000円	—	1,060,000円
				合計	4,540,000円

【人間健康学部人間看護学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1年次	300,000円	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,880,000円
2年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
3年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
4年次	—	1,020,000円	380,000円	180,000円	1,580,000円
				合計	6,620,000円

【人間健康学部食物栄養学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	300,000 円	760,000 円	330,000 円	50,000 円	1,440,000 円
2 年次	—	760,000 円	330,000 円	50,000 円	1,140,000 円
3 年次	—	760,000 円	330,000 円	50,000 円	1,140,000 円
4 年次	—	760,000 円	330,000 円	50,000 円	1,140,000 円
				合計	4,860,000 円

【人間教育学部児童教育学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	300,000 円	760,000 円	300,000 円	40,000 円	1,400,000 円
2 年次	—	760,000 円	300,000 円	40,000 円	1,100,000 円
3 年次	—	760,000 円	300,000 円	40,000 円	1,100,000 円
4 年次	—	760,000 円	300,000 円	40,000 円	1,100,000 円
				合計	4,700,000 円

【経営学部ビジネス学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	300,000 円	760,000 円	200,000 円	—	1,260,000 円
2 年次	—	760,000 円	200,000 円	—	960,000 円
3 年次	—	760,000 円	200,000 円	—	960,000 円
4 年次	—	760,000 円	200,000 円	—	960,000 円
				合計	4,140,000 円

【短期大学部生活文化学科】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	200,000 円	760,000 円	300,000 円	—	1,260,000 円
2 年次	—	760,000 円	300,000 円	—	1,060,000 円
				合計	2,320,000 円

【短期大学部幼児教育学科 2 年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	200,000 円	760,000 円	300,000 円	50,000 円	1,310,000 円
2 年次	—	760,000 円	300,000 円	50,000 円	1,110,000 円
				合計	2,420,000 円

【短期大学部幼児教育学科 3 年コース】

学年	入学金	授業料(年)	教育充実費(年)	実験実習費(年)	計
1 年次	200,000 円	508,000 円	200,000 円	36,000 円	944,000 円
2 年次	—	506,000 円	200,000 円	32,000 円	738,000 円
3 年次	—	506,000 円	200,000 円	32,000 円	738,000 円
				合計	2,420,000 円

② その他費用(入学時のみ)

学生会費	大学：20,000 円	短期大学部：10,000 円
育友会費	大学：30,000 円	短期大学部：15,000 円
同窓会費	大学：20,000 円	短期大学部：20,000 円

③ 寮費(月学・水道料含む)

ドミトリ一けやき	入寮費 (入寮時のみ)	80,000 円
	寮 費 (月額・水道料含む)	40,000 円
春帆寮 ※	入寮費 (入寮時のみ)	55,000 円
	寮 費 (半年分前払い)	360,000 円
	食 費 (朝夕2食 別途月額)	約 20,000 円

※春帆寮は令和4年3月31日に閉寮した。

④ 入学検定料

全学部全方式共通	30,000 円
大学入学共通テスト利用選抜	15,000 円
私費外国人留学生特別選抜	15,000 円

⑤ 入学検定料フリーパス制度

一度入学検定料※(30,000 円)を納入すれば、次のⅠ又はⅡの範囲内においては、2回目以降の入学検定料が無料となる制度を設けている。

Ⅰ	AO経験値入試(Ⅰ期・Ⅱ期)，ファミリー選抜， 専門高校・総合学科対象選抜，商業科対象学校推薦型選抜， 地域活動対象選抜，スポーツ特別選抜(Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期)， 公募制学校推薦型選抜(前期)(中期)(後期)
Ⅱ	一般選抜A，一般選抜B，一般選抜C，一般選抜D 大学入学共通テスト利用選抜[前期]，大学入学共通テスト利用選抜[後期] ※大学入学共通テスト利用選抜のみ出願の場合は，制度は適用されない。

(6)大学・短期大学部が行う学生の修学，進路選択及び健康等に係る支援

① 学生生活に係る支援(主管部局：学生課)

課外活動，奨学金手続，災害保険手続，障がい学生などの支援

② 教学に係る支援(主管部局：教務課)

授業科目の履修登録，試験関係(定期試験・授業内試験)，成績管理，
教職課程(教員免許状関係)，その他資格関係，
FD活動(授業評価アンケート)，実習による公欠などの支援

③ 進路選択に係る支援(主管部局：キャリア支援課)

進路に関する個人面談及び各種ガイダンス，就職に関する講座，
履歴書やエントリーシートの添削，面接練習などの支援

④ 心身の健康等に係る支援（主管部局：保健指導室）

専門の女性カウンセラーを配置した「学生相談室」での健康相談等の支援

(7)大学・短期大学部の卒業生数、学位授与数等の状況

① 令和3年度学科別卒業生数（令和4年3月31日現在）

大短	学科・コース	9月期卒業生数	3月期卒業生数	合 計
大 学	総合健康学科	2	8 9	9 1
	人間看護学科	0	8 2	8 2
	食物栄養学科	0	8 1	8 1
	人間健康学部 合計	2	2 5 2	2 5 4
	児童教育学科	1	4 5	4 6
	人間教育学部 合計	1	4 5	4 6
短 大	生活文化学科	0	6 0	6 0
	幼児教育学科	0	7 5	7 5
	短期大学部 合計	0	1 3 5	1 3 5
大学・短大 総計		3	4 3 2	4 3 5

② 令和3年度学科別学位取得状況（令和4年3月31日現在）

大短	学科・コース	令和3年度	令和2年度	令和元年度
大 学	総合健康学科	9 1	9 9	8 3
	人間看護学科	8 2	8 8	9 0
	食物栄養学科	8 1	7 8	8 1
	児童教育学科	4 6	6 2	6 1
	大学 合計	3 0 0	3 2 7	3 1 5
短 大	生活文化学科	6 0	5 7	3 6
	幼児教育学科	7 5	4 1	4 5
	短期大学部 合計	1 3 5	9 8	8 1
大学・短大 総計		4 3 5	4 2 5	4 2 5

(8) 大学・短期大学部の就職等の状況(就職・進学等)

令和3年度卒業生 学科別進路状況

大学	学科	卒業者	進路登録者			就職 希望者
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)	
	総合健康学科	91	75	1	15	75
	人間看護学科	82	82	0	0	82
	食物栄養学科	81	72	1	7	73
	児童教育学科	46	44	0	2	44
	合計	300	273	2	24	274

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
100.0%	83.3%	1.1%
100.0%	100.0%	0.0%
98.6%	90.0%	1.2%
100.0%	95.7%	0.0%
99.6%	91.6%	0.7%

短大	学科	卒業者	進路登録者			就職 希望者
			就職者※1	進学者	その他 (留学等)	
	生活文化学科	60	39	6	15	39
	幼児教育学科	75	64	0	11	64
	合計	135	103	6	26	103

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
100.0%	72.2%	10.0%
100.0%	85.3%	0.0%
100.0%	79.8%	4.4%

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者／就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者／卒業生-進学者
注	卒業生には2021年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

令和2年度卒業生 学科別進路状況

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
100.0%	89.8%	1.0%
100.0%	95.5%	0.0%
100.0%	93.4%	2.6%
100.0%	93.5%	0.0%
100.0%	92.9%	0.9%

大学	学科	卒業者	進路登録者			就職 希望者
			就職者 ※1	進学者	その他 (留学等)	
大学	総合健康学科	99	88	1	10	88
	人間看護学科	88	84	0	4	84
	食物栄養学科	78	71	2	5	71
	児童教育学科	62	58	0	4	58
	合計	327	301	3	23	301

就職率 ※2	就職・進路 決定率 ※3	進学率
91.7%	62.3%	7.0%
100.0%	90.0%	2.4%
95.8%	74.2%	5.1%

	学科	卒業者	進路登録者			就職希望者
			就職者※1	進学者	その他 (留学等)	
短大	生活文化学科	57	33	4	17	36
	幼児教育学科	41	36	1	4	36
	合計	98	69	5	21	72

※1 就職者	就職者は自営を含む
※2 就職率	就職者／就職希望者
※3 就職・進路決定率	就職者／卒業者・進学者
注	卒業者には2020年9月卒業者を含む
注	()は外国人留学生数内数

令和3年度 卒業生の学修成果

■教育課程に基づく免許・資格

教育職員免許状取得者

中学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	33 名
高等学校教諭一種免許状(保健体育)	総合健康学科	38 名
養護教諭一種免許状	総合健康学科	26 名
	人間看護学科	10 名
栄養教諭一種免許状	食物栄養学科	12 名
小学校教諭一種免許状	児童教育学科	12 名
幼稚園教諭一種免許状	児童教育学科	43 名
幼稚園教諭二種免許状	幼児教育学科	64 名
保育士	児童教育学科	40 名
	幼児教育学科	69 名
健康運動実践指導者受験資格	総合健康学科	38 名
健康運動指導士受験資格	総合健康学科	11 名
看護師国家試験受験資格	人間看護学科	82 名
保健師国家試験受験資格	人間看護学科	7 名
助産師国家試験受験資格	人間看護学科	7 名
栄養士	食物栄養学科	81 名
管理栄養士国家試験受験資格	食物栄養学科	60 名
食品衛生課程修了者	食物栄養学科	58 名
フードスペシャリスト受験資格	食物栄養学科	38 名
	生活文化学科	7 名
NR・サプリメントアドバイザー認定試験受験資格	食物栄養学科	5 名
リトミック指導者	児童教育学科	30 名
製菓衛生師国家試験受験資格	生活文化学科	6 名
上級情報処理士	生活文化学科	24 名
上級秘書士	生活文化学科	22 名
上級秘書士(メディカル秘書)	生活文化学科	21 名
こども音楽療育士	幼児教育学科	8 名
准学校心理士	児童教育学科	5 名
	幼児教育学科	5 名

3 管理運営の概要

(1)ガバナンス

- ・令和3年度に理事構成の改編を行い、産業界・教育界・行政の外部理事を配置し、多様な意見を採り入れた法人運営の推進及び経営機能の強化を図ることができた。
- ・理事会・常任理事会・評議員会・監事監査・監査法人による監査・内部監査室による監査・三様監査など、本学園の寄付行為及び私立学校法等法令に順守し、適切に運営を行った。
- ・監事は、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、全ての理事会及び評議員会に出席して意見を述べた。
- ・令和3年度から中期事業計画の第二ステージとしてソフトウェア的項目を事業内容とした経営戦略の命題及び追加目標を定め、その目標達成のために各部門が事業計画を作成し目標達成に向け取り組んだ。

① 理事会の開催状況（令和3年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和3年 5月28日（金）	8	8	0
第2回	令和3年 5月28日（金）	8	8	0
第3回	令和3年 7月26日（金）	8	8	0
第4回	令和3年 9月27日（月）	7	7	0
第5回	令和3年11月29日（月）	7	7	0
第6回	令和3年11月29日（月）	7	7	0
第7回	令和3年12月13日（月）	8	8	0
第8回	令和4年 1月31日（月）	8	8	0
第9回	令和4年 1月31日（月）	8	8	0
第10回	令和4年 3月28日（月）	8	7	1
第11回	令和4年 3月28日（月）	8	8	0

② 常任理事会の開催状況（令和3年度）

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和3年 5月17日（月）	3	3	0
第2回	令和3年 7月13日（火）	5	5	0

第3回	令和3年 9月14日 (火)	5	4	1
第4回	令和3年10月19日 (火)	4	4	0
第5回	令和3年10月29日 (金)	4	4	0
第6回	令和3年11月 2日 (火)	4	4	0
第7回	令和3年11月 8日 (月)	4	4	0
第8回	令和3年11月17日 (水)	4	4	0
第9回	令和4年 1月12日 (水)	4	4	0
第10回	令和4年 3月15日 (火)	4	4	0

③ 評議員会の開催状況(令和3年度)

回数	開催年月日	現員	出席者数	欠席者数
第1回	令和3年 5月28日 (金)	22	17	5
第2回	令和3年11月29日 (月)	21	20	1
第3回	令和4年 1月31日 (月)	21	21	0
第4回	令和4年 3月28日 (月)	21	21	0

④ 監事監査(令和3年度)

開催年月日	現員	出席者数	監査内容
令和3年5月18日 (火)	2	2	令和2年度決算書類

監事2名は、毎年度全理事会及び全評議員会に出席し意見等を述べている。

⑤ 監査法人の監査(令和3年度)

開催年月日	主な内容
令和3年5月7日 (木) ～5月18日 (火)	期末監査
令和3年9月7日 (火)	期首残高
令和3年10月18日 (月)	リスク評価
令和3年11月 8日 (月)	リスク評価
令和3年10月18日 (月) ～10月19日 (火)	リスク評価 リスク対応
令和3年10月25日 (月)	リスク評価

令和3年11月18日（月）	リスク評価・リスク対応
令和4年 2月16日（水）	リスク対応
令和4年 3月17日（木）	リスク対応・決算打ち合わせ
令和4年 3月25日（金）	リスク対応・決算打ち合わせ

⑥ 監査法人、監事及び内部監査室長とのコミュニケーション(令和3年度)

開催年月日	主な内容
令和3年 5月18日（火）	監事と監査法人とのコミュニケーション
令和3年 5月28日（金）	監査結果報告会 （理事長・監事・内部監査室長）
令和3年10月18日（月）	監査法人と理事長・監事とのコミュニケーション （内部監査室長同席）
令和4年 3月25日（金）	監査法人と理事長とのコミュニケーション （内部監査室長同席）

⑦ 規程・規則等の整備

令和3年度経営学部開設に伴い、関連する規程等を全て改正した。

また、令和4年4月1日から施行される法令に対応するため、学園全体に係る次の規程等を新規制定又は改正した。

個人情報保護法の改正に伴い新規制定

新規制定 「学校法人園田学園個人情報保護方針」

新規制定 「学校法人園田学園個人情報保護規程」

改正労働施策総合推進法の全面施行に対応

新規制定 「学校法人園田学園懲戒処分の指針」

新規制定 「学校法人園田学園懲戒委員会規程」

一部改正 幼稚園、中学校・高等学校、大学・短期大学部 各就業規則

⑧ 教学と経営との連携

常任理事会は、中学校・高等学校長、大学・短期大学部学長及び副学長が構成員であることから、教学面の意向等が管理運営上の重要事項を審議するにあたり反映されている。

(2)情報公開

「学校教育法施行規則第172条の2」及び「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開は、大学のホームページに「情報公開」のページを設け、次の項目を公開している。

園田学園女子大学公式ホームページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/>

「情報公開」のページ <https://www.sonoda-u.ac.jp/university/disclosure.html>

○「学校教育法施行規則第172条の2」に基づく情報公開

1. 大学の教育研究上の目的に関する事（第1項第1号関係）
2. 教育研究上の基本組織に関する事（第1項第2号関係）
3. 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事（第1項第3号関係）
4. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事（第1項第4号関係）
5. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事（第1項第5号関係）
6. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事（第1項第6号関係）
7. 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事（第1項第7号関係）
8. 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事（第1項第8号関係）
9. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事（第1項第9号関係）
10. 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報（第2項関係）

○「私立学校法第63条の2」に基づく情報公開

1. 学校法人寄付行為（第1項第1号関係）
2. 財務情報（第1項第2号及び第3号関係）
3. 学校法人園田学園役員及び評議員名簿（第1項第3号関係）
4. 役員・評議員の報酬等の支給基準（第1項第4号関係）

法に基づく上記情報のほか、「情報公開」のページでは、「国際交流」、「地域連携」、「研究に関する事」（科学研究費採択実績・研究活動上の不正防止に向けた取組）等積極的に公開している。

4 その他の特長ある取組及び成果

学生プロジェクト活動

大学・短期大学部各学科の新たな魅力を創出する取組として、学生プロジェクト活動を積極的に推進している。この活動は、学生のモチベーション向上はもちろん、パブリシティ掲出による大学・短期大学部の認知度向上にもつながっている。

令和3年度の主な学生プロジェクト活動を紹介する。

◆関西5大学との連携イベント「カレーグランプリ」 （人間健康学部食物栄養学科）

令和3年8月26～31日、宝塚阪急にて「宝塚カレーグランプリ2021」が開催され、人間健康学部食物栄養学科の学生が8月26日～28日の3日間参加、「コфта・カレー」を出店し、アイデア賞を受賞した。

このイベントは、管理栄養士、栄養士、調理師の各養成課程の学生が主体となりオリジナルレシピのテイクアウトカレーを開発、宝塚阪急食品売場内特設催事場にて、学生が3日間ずつ店頭販売を行い、大学対抗で売上高を競うものである。コロナ禍においては、大学の学びの場がオンライン主体になるなど、学生の実践活動の機会が減少している背景の下、若い世代に夢を生み出せる場を創出したいとの思いから、同主旨に賛同する宝塚阪急と関西の大学がタッグを組み、今回のイベント実施の運びとなった。売上金の一部は、コロナ支援のための医療関連団体へ寄付された。

参加した学生の感想

「(令和3年)6月からお肉の種類やスパイスの選択など、何度も何度も繰り返して試作を行い、レシピを完成させました。「コфта」とは、インドの言葉で肉団子をいいます。私たちは、牛肉にレンズ豆を加えて肉団子をつくり、カレールウには玉ねぎとひよこ豆を加えてスパイシーなオリジナルカレーを作成しました。当日の販売には、食物栄養学科の3年生が協力し、3日間ともに完売することができました。自分たちの考案したカレーをたくさんのお客様にご購入いただき、実際の社会体験ができ、SONODAの「経験値教育」が体現できたと思います。」

◆企業とのコラボ商品化「ジェラート開発プロジェクト」 （人間健康学部食物栄養学科）

人間健康学部食物栄養学科の学生プロジェクトから誕生したオリジナルジェラート「やすらぐ果実」が、令和4年3月、阪神百貨店梅田本店催事イベント「イエローフードフェス」にて催事期間限定で販売した。この商品は食物栄養学科と株式会社籠谷（本社：高砂市）の共同開発によって、約半年の開発期間を経て令和3年11月に完成した。同社直営店舗「yellow」にて期間限定販売され好評を博した。催事初日は、開発を担当

した学生が店頭に立ち、お客様に直接ジェラートをお渡ししながら、味や見た目などの感想を聞くことができた。

◆企業とのコラボ商品化「ゴーフレットやすらぐ果実」

(短期大学部生活文化学科・人間健康学部食物栄養学科)

短期大学部生活文化学科と人間健康学部食物栄養学科の学生プロジェクトにより商品化されたゴーフレット「やすらぐ果実」が、新大阪駅にて催事販売を行った。このゴーフレットは、令和3年末に食物栄養学科と元町の人気店「yellow」との商品開発プロジェクトにより店頭販売されたオリジナルジェラート「やすらぐ果実」を、常温で手軽に全国の皆さまにも届けたいとの思いから、お土産化の構想が浮上。クリームの味の再現性を食物栄養学科の学生らが、ネーミングやパッケージデザインの企画を生活文化学科の学生らが担当した。ツジセイ製菓（本社：香川県高松市）との共同開発によって、約4か月の開発期間を経て令和4年4月1日に完成した。

◆「新校舎インテリアプロデュースプロジェクト」 (経営学部ビジネス学科)

令和4年3月30日に竣工式を行った新校舎4号館。愛称は「櫛和館（けやきなかん）」。
新校舎の空間プロデュースを学生プロジェクト化により実現し、新たな付加価値を創出した。
全国初のグランピングをテーマとしたクリエイティブコモンズやパウダールームへの学生の満足度は非常に高く、SNSへの投稿が急増した。他にも人気ブランド「マリメッコ」を壁紙に使ったロビーや各階で雰囲気の異なる化粧室を設けた。

空間プロデュースを担当した学生プロジェクトの代表として、経営学部の学生2人がラジオ関西に出演し、フロアごとにコンセプトが異なるパウダールームの誕生秘話や経営学部のPBL型授業(*)などについてトークを繰り広げた。

*PBL 授業 (Project Based Learning 課題解決型学習)

知識を詰め込むだけの受け身な学習方法ではなく、学習者が自ら問題を発見し、解決することを重視した能動的学習方法。

Ⅲ 財務の概要

1 令和3年度決算の概要

令和3年度計算書類(決算書)は、監事の監査を経て、令和4年5月30日の理事会で承認され、続く評議員会で報告され了承されました。また、監査法人から、この計算書類は適正であるとの監査報告を受けています。

以下、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表について、その主な内容をご報告致します。

④【資金収支計算書】

(単位:千円)

収入の部		支出の部	
科 目	決 算	科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	2,302,358	人件費支出	2,455,619
手数料収入	40,253	教育研究経費支出	871,100
寄付金収入	8,412	管理経費支出	307,869
補助金収入	907,716	借入金等利息支出	5,036
資産売却収入	0	借入金等返済支出	562,010
付属事業・収益事業収入	75,307	施設関係支出	1,116,819
受取利息・配当金収入	2,729	設備関係支出	122,689
雑収入	175,143	資産運用支出	200,059
借入金収入	1,118,300	その他の支出	478,311
前受金収入	304,829	資金支出調整勘定	△ 320,035
その他の収入	652,498	翌年度繰越支払資金	316,387
資金収入調整勘定	△ 592,586		
前年度繰越支払資金	1,120,905		
収入の部合計	6,115,864	支出の部合計	6,115,864

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入等の法人に帰属する収入のほか、翌年度に

入学する学生等の納付金前受金収入、前年度未収入金等その他の収入を含め総額は、 4,994,959千円です。

一方、資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動及び法人運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、

借入金返済、前期末未払等のその他支出も含めて総額は、 5,799,477千円です。

その結果、翌年度に繰越される支払資金の額は、 316,387千円です。

(1)収入の部

○学生生徒等納付金収入は、学生・生徒・園児による入学金、授業料、教育充実費、実験実習費等が主な収入です。無償化された保育料は、学が丘幼稚園は施設等利用給付金として、学生生徒等納付金収入に計上されています。認定こども園である園田学園幼稚園は、無償化対象の3歳児から5歳児の保育料相当額が施設型給付金として、補助金収入に計上されています。

○手数料収入は、主に令和4年度入試の入学検定料です。

○寄付金収入は、大学・短大の育友会からの寄付金と企業等からの大学新校舎4号館の施設設備充実のための寄付金、大学教員の企業からの奨学寄付金です。

○補助金収入は、主に私立大学等経常費補助金、兵庫県経常費補助金、尼崎市施設型給付金です。尼崎市施設型給付金は、認定こども園である園田学園幼稚園の、保育料や兵庫県経常費補助金等に変わるものとなります。その他、大学新校舎建て替えの施設設備費補助金と修学支援新制度の授業料等減免の補助金収入となります。

○付属事業・収益事業収入は、主に学生寮費収入です。その他、今年度も新型コロナウイルスの影響により、公開講座の縮小、SCCセミナー、水泳教室など事業の中止などから事業収入が減少状態にあります。

○受取利息・配当金収入は、定期預金利息、有価証券利息です。

○雑収入は、退職金財団交付金が主なものです。大学28名、短大2名、高校6名、中学2名、幼稚園1名 法人1名、計40名の交付金です。その他、大学9名、短大1名の教員の科学研究費間接経費です。

○借入金収入は、大学・短大4号館耐震建替え工事のため日本私立学校振興・共済事業団からと運営資金として銀行からの長期借入金と中学・高校の期中の銀行からの短期借入金です。

○前受金収入は、令和4年度新入学生の入学金、授業料等の入学時納付金です。

○その他の収入は、前期末未収入金収入、貸付金回収収入、所得税等の預り金受入収入等です。

○資金収入調整勘定は、以上の収入のうち、期末において未収入金となったもの、及び前年度にすでに入金された前受金等の額を控除するものです。

(2)支出の部

○人件費支出は、本務教職員給、兼務教職員給、退職金等の支出です。

○教育研究経費支出は、各部門の教育活動に要した消耗品費、光熱水費、修繕費、奨学費、報酬委託手数料等の資金支出です。修学支援新制度の授業料等減免補助金の同額を奨学費として支出しています。

○管理経費支出は、学生・生徒・園児募集、学生寮運営費、その他各部門の全般管理、法人の活動に要した資金支出です。今年度は、学生寮の賃借料が含まれています。

○借入金等利息支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行からの借入金に対する利息支出です。

○借入金等返済支出は、日本私立学校振興・共済事業団、兵庫県私学振興協会、銀行等への借入金の返済支出です。主に中学・高校の校舎建替えによる借入金の返済と期中の短期借入金の返済です。(大学・短大のスポーツセンター新設の借入は今年度で完済)

○施設関係支出は、大学・短大4号館耐震建替え工事を行い、3月15日竣工となりました。

○設備関係支出は、大学・短大4号館新校舎の什器、高校・中学の清明ホール空調設備更新が主なものです。

○資産運用支出は、出資金の支出です。

○その他の支出は、奨学貸付金、前期末未払金、預り金、前払金等の支出です。

○資金支出調整勘定は、以上の支出のうち、期末において未払金となったもの、及び前年度にすでに支払済みの前払金の額を控除するものです。

⑥【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

教育活動による資金収支			その他の活動による資金収支	教育活動による資金収支			
収入	科目			科目		金 額	
	学生生徒等納付金収入			借入金収入		2,302,358	1,118,300
	手数料収入			長期預金資産取崩収入		40,253	100,000
	特別寄付金収入			修学旅行資産取崩収入		4,412	74,911
	一般寄付金収入			貸付金回収収入		2,700	2,617
	経常費等補助金収入			奨学貸付金回収収入		858,675	611
	付随事業収入			預り金収入		75,307	92,118
	雑収入			修学旅行預り金収入		175,143	66,690
	教育活動資金収入計			小計		3,458,848	1,455,247
	人件費支出			受取利息・配当金収入		2,455,619	2,729
支出	教育研究経費支出			その他の活動資金収入計		871,100	1,457,976
	管理経費支出					307,869	
	教育活動資金支出計					3,634,588	
	差引					△ 175,740	
調整勘定等				△ 292,685			
教育活動資金収支差額				△ 468,425			
施設整備等活動による資金収支			支出	借入金等返済支出		562,010	
				出資金支出		59	
				長期預金資産繰入支出		100,000	
				貸付金支出		1,100	
				預り金支出		85,751	
				修学旅行預り金支出		74,590	
				修学旅行資産への繰入支出		66,690	
				小計		890,200	
				借入金等利息支出		5,036	
				その他の活動資金支出計		895,236	
差引		562,740					
調整勘定等		△ 2					
その他の活動資金収支差額		562,738					
			支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 804,518		
			前年度繰越支払資金		1,120,905		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			翌年度繰越支払資金		316,387		

○活動区分資金収支計算書は、「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」の3つの活動区分ごとに資金の流れを確認しており、それぞれの活動の結果、前年度繰越支払資金から 804,518千円減額し、翌年度繰越支払資金として316,387千円繰越しました。

◎【事業活動収支計算書】

(単位:千円)

教育活動収支		教育活動外収支	
科 目	金額	科 目	金額
学生生徒等納付金	2,302,358	受取利息・配当金	2,729
手数料	40,253	教育活動外収入 計	2,729
寄付金	7,112	借入金等利息	5,036
経常費補助金	858,675	教育活動外支出 計	5,036
付属事業収入	75,307	教育活動外収支差額	△ 2,307
雑収入	175,144	経常収支差額	△ 471,421
教育活動収入 計	3,458,849	特別収支	
人件費	2,407,342	その他の特別収入	54,995
教育研究経費	1,176,748	特別収入 計	54,995
管理経費	343,590	資産処分差額	6,787
徴収不能額等	283	特別支出 計	6,787
教育活動支出 計	3,927,963	特別収支差額	48,208
教育活動収支差額	△ 469,114	基本金組入前当年度収支差額	△ 423,213
		基本金組入額合計	△ 1,250,027
		当年度収支差額	△ 1,673,240
		前年度繰越収支差額	△ 10,280,683
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 11,953,923

(1) 教育活動収支

○収入は、学生生徒等納付金から雑収入までの合計3,458,849千円となりました。

○支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で合計 3,927,963千円となりました。「教育活動支出」では、人件費のうち退職金は、「資金収支」の退職金支出から、退職給与引当金の取崩額を控除して計上し、さらに退職給与引当金繰入額を計上しています。また、教育研究経費及び管理経費では、減価償却額を計上しています。徴収不能額等は、高校の入学貸付金の徴収不能によるものです。

(2) 教育活動外収支

○収入は、受取利息・配当金収入で 2,729千円となりました。

○支出は、借入金利息で 5,036千円となりました。

○教育活動と教育活動外の各収支差額を合計すると、経常収支差額は、471,421千円の支出超過となりました。これは、定員未充足による学生生徒等納付金や補助金の減、公開講座等の縮小、中止による付属事業収入減など、収入が減少したことが最大の要因です。

(3) 特別収支

○収入は、大学施設整備のための寄付金と科学研究費で購入した機器備品などの現物寄付及び施設設備費補助金の大学・短大4号館建て替え工事の補助金で 54,995千円となりました。

○支出は、資産処分として、機器備品、図書などの廃棄に伴う除却損で 6,787千円となりました。

○(1)(2)(3)の結果、基本金組入前当年度収支差額は、423,213千円の支出超過となりました。

(4) 翌年度繰越収支差額

○購入及び寄付により増加した固定資産の基本金への組入額は、1,250,027千円となりました。

○当年度収支差額は 1,673,240千円支出超過となりました。

○以上の結果、翌年度繰越収支差額は、△11,953,923千円となりました。

⑩【貸借対照表】

貸借対照表について、前年度末からの増減の主な理由をご報告いたします。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異	項 目	本年度末	前年度末	対前年度差異
固定資産	9,946,964	9,153,141	793,823	固定負債	2,643,382	2,180,596	462,786
有形固定資産	9,758,106	8,862,098	896,008	長期借入金	1,693,640	1,130,600	563,040
土地	1,480,756	1,480,756	0	退職給与引当金	789,376	837,653	△ 48,277
建物	7,118,916	6,200,571	918,345	長期未払金	160,366	212,343	△ 51,977
構築物	551,640	466,705	84,935	流動負債	772,552	906,042	△ 133,490
教育用備品	386,840	394,807	△ 7,967	短期借入金	117,260	124,010	△ 6,750
管理用備品	84,067	82,768	1,299	未払金	191,655	251,887	△ 60,232
図書	125,266	126,039	△ 773	前受金	304,829	369,804	△ 64,975
車両	10,621	16,996	△ 6,375	預り金	92,118	85,751	6,367
建設仮勘定	0	93,458	△ 93,458	修学旅行費預り金	66,690	74,591	△ 7,901
特定資産	0	100,000	△ 100,000	負債の部合計	3,415,934	3,086,638	329,296
第2号基本金引当特定資産	0	100,000	△ 100,000	第1号基本金	18,801,344	17,457,853	1,343,491
その他固定資産	188,858	191,043	△ 2,185	第2号基本金	0	93,464	△ 93,464
電話加入権	4,068	4,068	△ 0	第4号基本金	294,000	294,000	0
差入保証金	10,050	10,050	0	基本金	19,095,344	17,845,317	1,250,027
〔徴収不能引当金〕	△ 10,000	△ 10,000	0	繰越収支差額	△ 11,953,923	△ 10,280,683	△ 1,673,240
出資金	35,924	35,866	59	純資産の部合計	7,141,421	7,564,634	△ 423,213
有価証券	100,050	100,050	0				
長期貸付金	49,301	51,529	△ 2,228				
〔徴収不能引当金〕	△ 535	△ 520	△ 15				
流動資産	610,391	1,498,131	△ 887,740				
現金預金	316,388	1,120,905	△ 804,517				
未収入金	222,812	115,849	106,963				
短期貸付金	2,717	2,617	100				
前払金	1,784	183,849	△ 182,065				
修学旅行費預資産	66,690	74,911	△ 8,221				
合 計	10,557,355	10,651,272	△ 93,917	合 計	10,557,355	10,651,272	△ 93,917

(1)資産の部

- 有形固定資産は、大学・短大4号館の新校舎竣工により、前年度から896,008千円が増加しました。
- その他の固定資産は、長期貸付金の返済等により 2,185千円減少しました。
- 流動資産は、887,740千円減少しています。これは、主に大学・短大4号館校舎耐震建替え工事関連費用の支出に伴う現金預金の減少によるものです。
- 資産の合計額は、10,557,355千円となり、前年度より 93,917千円減少しました。

(2)負債の部

- 固定負債は、新規借入により、前年度より462,786千円増加しました。
- 流動負債は、未払金、前受金等の減少により 133,491千円減少しました。
- 負債の合計としては、前年度より 329,295千円増加しました。

(3)基本金の部

- 基本金は施設、設備等の取得金額である第1号基本金、将来の建物取得のための積立を行う第2号基本金、支払資金として確保しておくべき第4号基本金があります。
- 第1号基本金は、組入額が 1,250,027千円でした。 2号基本金は、大学・短大4号館校舎建替えにより1号基本金へ全額振替しました。4号基本金は、増減はありません。

(4)繰越収支差額の部

- 翌年度繰越収支差額は、△11,953,923千円となりました。

(5)純資産の部合計

- 以上の決算の結果、令和3年度の正味財産＝純資産額(資産総額－負債総額)は、前年度比423,213千円減少し、7,141,421千円となりました。

■ 令和3年度財務状況の分析

継続している定員未充足による学生等納付金収入、補助金収入が減少する中、耐震による大学4号館校舎建て替え(令和4年3月15日竣工)を行ったこともあり、運営資金が大変厳しい状況にあります。次年度以降の入学定員の確保により収入を増やすことが喫緊の課題と認識し、すでに次年度の入試に向けて取り組んでいるところです。また、支出については教育の充実を考慮しながらも経費削減に努めていきます。

(金額について、千円単位四捨五入で表記しているため合計で数値が計算上一致しない場合があります。)

2 参考資料

【学園全体】

決算推移(平成28年度～令和3年度:過去5ヶ年と決算年度)

(1) 資金収支決算の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	決 算 額							
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	対5年前比
収入の部								
学生生徒納付金収入	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	2,388,299	2,302,358	△ 85,941	81.8%
手数料収入	54,747	49,626	46,765	46,197	43,899	40,253	△ 3,646	73.5%
寄付金収入	9,802	4,061	5,674	4,000	8,489	8,412	△ 77	85.8%
補助金収入	1,575,077	981,345	838,009	721,559	852,288	907,716	55,428	57.6%
資産運用収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	811,304	170,000	1,175,189	1,250,700	0	0	0	0.0%
付随事業・収益事業	147,463	148,819	145,849	145,955	78,368	75,307	△ 3,061	51.1%
事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-
受取利息・配当金収入	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	2,729	△ 404	16.0%
雑収入	123,135	193,806	215,732	102,812	102,028	175,143	73,115	142.2%
借入金収入	1,334,900	400,300	255,000	240,900	410,600	1,118,300	707,700	83.8%
当年度収入(A)	6,887,776	4,676,592	5,183,161	4,927,282	3,887,104	4,630,218	743,114	67.2%
前受金収入	550,975	394,247	532,518	390,450	369,804	304,829	△ 64,975	55.3%
その他の収入	570,873	1,190,397	594,802	478,628	327,931	652,498	324,567	114.3%
資金収入調整勘定	△ 1,430,869	△ 888,327	△ 716,849	△ 654,863	△ 505,440	△ 592,586	△ 87,146	41.4%
前年度繰越支払資金	1,374,098	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	△ 784,211	81.6%
収入の部計	7,952,853	5,784,993	6,258,425	6,731,437	5,984,515	6,115,864	131,349	76.9%
支出の部								
人件費支出	2,286,360	2,360,802	2,422,364	2,332,571	2,357,578	2,455,619	98,041	107.4%
教育研究費支出	918,281	998,159	859,185	824,668	1,051,205	871,100	△ 180,105	94.9%
管理経費支出	365,209	363,550	425,242	408,500	389,729	307,869	△ 81,860	84.3%
借入金等利息支出	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	5,036	247	83.2%
借入金等返済支出	252,325	443,625	412,625	450,580	470,560	562,010	91,450	222.7%
施設関係支出	1,659,878	437,354	333,468	414,278	109,392	1,116,819	1,007,427	67.3%
設備関係支出	280,672	148,797	123,088	186,300	86,922	122,689	35,767	43.7%
当年度支出計(B)	5,768,781	4,758,823	4,581,323	4,622,117	4,470,175	5,441,142	970,967	94.3%
資産運用支出	1,350,324	300,084	78	74	64	200,059	199,995	14.8%
その他の支出	750,503	357,991	430,336	547,973	594,022	478,311	△ 115,711	63.7%
資金支出調整勘定	△ 328,839	△ 296,697	△ 343,252	△ 343,843	△ 200,651	△ 320,035	△ 119,384	97.3%
翌年度繰越支払資金	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	316,387	△ 804,518	76.8%
支出の部計	7,952,853	5,784,994	6,258,425	6,731,437	5,984,515	6,115,864	131,349	76.9%
歳入歳出差額(A)-(B)	1,118,995	△ 82,231	601,838	305,165	△ 583,071	△ 810,924	△ 227,853	-72.5%

(2) 資金残高の推移

(単位:千円)

科目	年度							
	決 算 額							
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	対5年前比
長期有価証券	1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	100,050	100,050	0	6.9%
第2号基金引当特定資産	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	△ 100,000	0.0%
長期預金	200,000	100,000	0	0	0	0	0	0.0%
現金預金	412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	316,388	△ 804,517	76.8%
短期有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
資金残高合計	2,159,810	2,442,519	2,089,990	2,105,166	1,320,955	416,438	△ 904,517	19.3%

(3)事業活動決算の推移

(単位:千円)

年度		決 算 額							
科目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	対5年前比
教育活動収支	学生生徒等納付金	2,814,291	2,712,852	2,489,430	2,408,939	2,388,299	2,302,358	△ 85,941	81.8%
	手数料	54,747	49,626	46,765	46,197	43,899	40,253	△ 3,646	73.5%
	寄付金	15,347	5,747	13,877	9,382	8,489	7,112	△ 1,377	46.3%
	経常費等補助金	746,322	781,851	686,529	684,462	842,913	858,675	15,762	115.1%
	付随事業収入	147,463	148,819	145,849	145,955	78,368	75,307	△ 3,061	51.1%
	雑収入	128,431	193,806	215,732	102,828	102,035	175,144	73,109	136.4%
	教育活動収入計	3,906,601	3,892,701	3,598,182	3,397,763	3,464,003	3,458,849	△ 5,154	88.5%
	人件費	2,251,935	2,335,965	2,429,981	2,314,186	2,328,780	2,407,342	78,562	106.9%
	教育研究経費	1,234,138	1,319,038	1,193,326	1,181,919	1,408,115	1,176,748	△ 231,367	95.3%
	管理経費	387,557	387,773	450,329	436,821	418,305	343,590	△ 74,715	88.7%
	徴収不能等	0	0	0	0	959	283	△ 676	0.0%
	教育活動支出計	3,873,630	4,042,776	4,073,636	3,932,926	4,156,159	3,927,963	△ 228,196	101.4%
	教育活動収支差額	32,971	△ 150,075	△ 475,454	△ 535,163	△ 692,156	△ 469,114	223,042	-1422.8%
教育活動外収支	資産運用収入	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	2,729	△ 404	16.0%
	受取利息・配当金	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	2,729	△ 404	16.0%
	教育活動外収入計	17,057	15,783	11,513	6,220	3,133	2,729	△ 404	16.0%
	借入金等利息	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	5,036	247	83.2%
	借入金利息	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	5,036	247	83.2%
	教育活動外支出計	6,056	6,536	5,351	5,220	4,789	5,036	247	83.2%
	教育活動外収支差額	11,001	9,247	6,162	1,000	△ 1,656	△ 2,307	△ 651	-21.0%
	経常収支差額	43,972	△ 140,828	△ 469,292	△ 534,163	△ 693,812	△ 471,421	222,391	-1072.1%
特別収支	資産売却差額	11,304	0	35,439	328,414	0	0	0	0.0%
	その他の特別収入	828,755	199,493	151,480	37,097	12,366	54,995	42,629	6.6%
	施設整備寄付金	0	0	0	0	0	1,300	1,300	0.0%
	現物寄付	0	0	0	0	2,991	4,654	1,663	0.0%
	施設整備補助金	828,755	199,493	151,480	37,097	9,375	49,041	39,666	5.9%
	特別収入計	840,059	199,493	186,919	365,511	12,366	54,995	42,629	6.5%
	資産処分差額	2,250	301,864	93,256	152,781	61,744	6,787	△ 54,957	301.6%
	特別支出計	2,250	301,864	93,256	152,781	61,744	6,787	△ 54,957	301.6%
	特別収支差額	837,809	△ 102,371	93,663	212,730	△ 49,378	48,208	97,586	5.8%
予備費									
基本金組入前当年度収支差額		881,781	△ 243,199	△ 375,629	△ 321,433	△ 743,189	△ 423,213	319,976	-48.0%
基本金組入額合計		△ 981,390	△ 592,234	△ 498,771	△ 470,577	0	△ 1,250,027	△ 1,250,027	127.4%
当年度収支差額		△ 99,609	△ 835,433	△ 874,400	△ 792,010	△ 743,189	△ 1,673,240	△ 930,051	1679.8%
前年度繰越収支差額		△ 9,409,214	△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 729,884	109.3%
基本金取崩額		0	1,390,469	108,408	960,991	13,305	0	△ 13,305	0.0%
翌年度繰越収支差額		△ 9,508,823	△ 8,953,787	△ 9,719,779	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 11,953,923	△ 1,673,240	125.7%

(4) 貸借対照表の推移

(単位:千円)

科目	年度	決 算 額						
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比
資産の部								
固定資産		11,524,409	11,492,234	10,261,977	9,405,063	9,153,141	9,946,964	793,823
有形固定資産		9,660,774	9,605,404	9,660,919	9,110,016	8,862,099	9,758,106	896,007
土地		2,122,202	2,159,586	2,159,236	1,480,756	1,480,756	1,480,756	△ 0
建物		6,504,405	6,469,097	6,536,855	6,444,800	6,200,571	7,118,916	918,345
構築物		268,861	303,364	298,063	484,086	466,705	551,640	84,935
教育研究用機器備品		478,936	503,847	454,280	504,581	394,807	386,840	△ 7,967
管理用機器備品		40,610	35,126	53,744	49,654	82,768	84,067	1,299
図書		139,881	133,061	129,534	122,767	126,039	125,266	△ 773
車両		2,911	1,323	29,207	23,372	16,996	10,621	△ 6,375
建設仮勘定		102,968	0	0	0	93,458	0	△ 93,458
特定資産		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	△ 100,000
第2号基本金引当特定資産		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	0	△ 100,000
その他の固定資産		1,763,635	1,786,830	501,058	195,047	191,043	188,858	△ 2,185
電話加入権		4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	4,068	△ 0
差入保証金		10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050	0
徴収不能引当金		△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	0
出資金		35,565	35,650	35,728	35,802	35,866	35,924	59
ソフトウェア		11,283	7,522	3,761	0	0	0	0
長期有価証券		1,447,726	1,577,726	400,050	100,050	100,050	100,050	0
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0
長期貸付金		65,463	62,334	57,921	55,597	51,529	49,301	△ 2,228
徴収不能引当金		△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 520	△ 535	△ 15
長期預金		200,000	100,000	0	0	0	0	0
流動資産		1,376,614	1,042,269	1,946,134	2,096,330	1,498,131	610,391	△ 887,740
現金預金		412,084	664,793	1,589,940	1,905,116	1,120,905	316,388	△ 804,517
未収入金		922,558	337,520	323,158	123,193	115,849	222,812	106,963
徴収不能引当金		0	0	0	0	0	0	0
短期貸付金		3,667	2,117	2,117	2,117	2,617	2,717	100
短期有価証券		0	0	0	0	0	0	0
仮払金						0	0	0
前払金		2,244	1,951	3,755	23,856	183,849	1,784	△ 182,065
修学旅行費預り資産		36,061	35,888	27,164	42,048	74,911	66,690	△ 8,221
資産の部合計		12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	10,651,272	10,557,355	△ 93,917

科目	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比	対5年前比
負債の部									
固定負債		2,673,579	2,587,929	2,354,023	2,307,228	2,180,596	2,643,382	462,786	98.9%
長期借入金		1,616,875	1,534,950	1,313,970	1,154,410	1,130,600	1,693,640	563,040	104.7%
退職給与引当金		902,057	877,219	884,836	866,452	837,653	789,376	△ 48,277	87.5%
長期未払金		154,647	175,760	155,217	286,366	212,343	160,366	△ 51,977	103.7%
流動負債		979,358	941,687	1,224,831	886,342	906,042	772,552	△ 133,490	78.9%
短期借入金		108,325	146,925	210,280	160,160	124,010	117,260	△ 6,750	108.2%
未払金		195,312	274,548	362,943	210,068	251,887	191,655	△ 60,232	98.1%
前受金		550,975	394,247	532,518	390,451	369,804	304,829	△ 64,975	55.3%
預り金		89,623	91,222	92,460	83,615	85,751	92,118	6,367	102.8%
修学旅行費預り金		35,123	34,745	26,630	42,048	74,591	66,690	△ 7,901	189.9%
負債の部合計		3,652,937	3,529,616	3,578,854	3,193,570	3,086,638	3,415,934	329,296	93.5%
基本金の部									
1号基本金		18,394,444	17,581,210	17,961,573	17,471,158	17,457,853	18,801,344	1,343,491	102.2%
2号基本金		93,464	93,464	93,464	93,464	93,464	0	△ 93,464	0.0%
4号基本金		269,000	284,000	294,000	294,000	294,000	294,000	0	109.3%
基本金の部合計		18,756,908	17,958,674	18,349,037	17,858,622	17,845,317	19,095,344	1,250,027	101.8%
繰越収支差額		△ 9,508,822	△ 8,953,787	△ 9,719,780	△ 9,550,799	△ 10,280,683	△ 11,953,923	△ 1,673,240	125.7%
負債及び純資産の部合計		12,901,023	12,534,503	12,208,111	11,501,393	10,651,272	10,557,355	△ 93,917	81.8%

(5)事業活動決算の財務比率の推移

比 率 名	算 式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均	同規模平均
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	3.5%	18.5%	-5.9%	-9.9%	-8.5%	-21.4%	-12.0%	5.2%	3.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	70.8%	71.7%	69.4%	69.0%	70.8%	68.9%	66.5%	74.4%	38.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2%	0.3%	0.1%	0.4%	0.2%	0.3%	0.3%	2.3%	1.3%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	18.8%	33.1%	23.9%	22.1%	19.1%	24.5%	25.8%	14.1%	13.5%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	59.7%	57.4%	59.8%	67.3%	68.0%	67.2%	69.5%	51.8%	47.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	28.6%	31.5%	33.7%	33.1%	34.7%	40.6%	34.0%	35.2%	41.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.1%	9.9%	9.9%	12.5%	12.8%	12.1%	9.9%	8.2%	6.6%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	84.3%	80.0%	86.1%	97.6%	96.1%	97.5%	104.6%	69.6%	124.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	98.4%	102.6%	123.8%	126.5%	124.0%	121.4%	173.8%	105.8%	105.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	3.5%	1.1%	-3.6%	-13.0%	-15.7%	-20.0%	-13.6%	4.6%	3.5%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	2.9%	0.8%	-3.9%	-13.2%	-15.8%	-20.0%	-13.6%	3.0%	2.4%

評価欄は「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」「-:どちらともいえない」を示す。

全国平均は医療系法人を除いた大学法人の令和2年度決算額を示す。

同規模平均は生徒数2～3千人の大学法人の令和2年度決算額を示す。

(6)貸借対照表の財務比率の推移

比 率	算 式	評価	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均	同規模平均
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	△	74.7%	71.7%	71.8%	70.7%	72.2%	71.0%	67.6%	87.9%	82.8%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△	-84.1%	-73.7%	-71.4%	-79.6%	-83.0%	-96.5%	-113.2%	-15.3%	-24.6%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	114.4%	124.6%	127.6%	118.9%	113.2%	121.0%	139.3%	98.2%	101.5%
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	97.1%	96.7%	99.1%	93.4%	88.6%	93.9%	101.7%	91.2%	90.0%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	85.5%	89.3%	91.7%	84.1%	81.8%	85.9%	94.2%	86.3%	84.1%
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	71.9%	74.9%	76.6%	79.1%	79.2%	83.2%	92.4%	59.1%	56.6%
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%	0.9%	-	22.4%	23.4%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	14.5%	10.7%	8.3%	15.9%	18.2%	14.1%	5.8%	13.7%	15.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	121.9%	140.6%	110.7%	158.9%	236.5%	165.3%	79.0%	256.6%	241.5%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	270.2%	74.8%	168.6%	298.6%	487.9%	303.1%	103.8%	358.5%	444.2%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	13.4%	20.7%	20.6%	19.3%	20.1%	20.5%	25.0%	6.8%	10.6%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	▼	11.9%	7.6%	7.5%	10.0%	7.7%	8.5%	7.3%	5.3%	6.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	33.8%	39.5%	39.2%	41.5%	38.4%	40.8%	47.8%	13.8%	20.7%

評価欄は「△:高い値が良い」「▼:低い値が良い」「-:どちらともいえない」を示す。

全国平均は医療系法人を除いた大学法人の令和2年度決算額を示す。

同規模平均は生徒数2～3千人の大学法人の令和2年度決算額を示す。